

個別施設計画

策定年月 R3.1

施設名	誕生寺支援学校		所在地	久米郡久米南町山ノ城110-2		
敷地面積	39,329.00 m ²		棟数	36 棟 (計画記載対象 9 棟)		
延床面積	11,107.46 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	特別支援学校教育のため					
【想定される自然災害】						
予想震度 5強 津波 ー 浸水 ー						
建築規制	都市計画区域外					
エネルギー使用量 (2019年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)		
	371,486 kWh	9,430 m ³	11,105 m ³	931 0		
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 久米南町避難所協定による避難場所					

1 施設内建物の概況

名称	管理棟(1棟)1-1,5	教室棟(2棟)2	特別教室棟(14棟)7-1
築年(西暦)	1971年	1971年	1972年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	446.23 m ²	319.49 m ²	212.29 m ²
延床面積	881.33 m ²	638.98 m ²	452.87 m ²
主要な用途 (室名等)	校長室 事務室 会議室	普通教室	調理室 図書室 職業訓練室
主要な設備 (屋外を含む)			
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	普通教室棟(23棟)7-2	特別教室棟(25棟)7-3	寄宿舍棟(78棟)37-1,2
築年(西暦)	1974年	1974年	2008年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	181.22 m ²	125.12 m ²	902.00 m ²
延床面積	543.66 m ²	559.82 m ²	2010.99 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室	音楽室	寄宿舍
主要な設備 (屋外を含む)			消防設備(自動火災報知設備) 給排水設備 消火設備 昇降機
利用状況	高	高	中
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	小学部棟(80棟)38	屋内運動場(84棟)39	肢体不自由部棟(85棟)40
築年(西暦)	2009年	2010年	2011年
構造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	527.00 m ²	968.00 m ²	637.88 m ²
延床面積	1070.83 m ²	1874.06 m ²	1267.25 m ²
主要な用途 (室名等)	教室 多目的ルーム	体育館	普通教室 プレイルーム
主要な設備 (屋外を含む)	消火設備 昇降機	消火設備	空調設備 消火設備 昇降機
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果 I_s 値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

予防保全を図りながら、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
管理棟(1棟)1-1,5	予防保全を図る。
教室棟(2棟)2	予防保全を図る。
特別教室棟(14棟)7-1	予防保全を図る。
普通教室棟(23棟)7-2	予防保全を図る。
特別教室棟(25棟)7-3	予防保全を図る。
寄宿舍棟(78棟)37-1,2	予防保全を図る。
小学部棟(80棟)38	予防保全を図る。
屋内運動場(84棟)39	予防保全を図る。
肢体不自由部棟(85棟)40	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

予防保全を図る。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
管理棟(1棟)1-1,5	予防保全				予防保全を図る。						
教室棟(2棟)2	予防保全				予防保全を図る。						
特別教室棟(14棟)7-1	予防保全				予防保全を図る。						
普通教室棟(23棟)7-2	予防保全				予防保全を図る。						
特別教室棟(25棟)7-3	予防保全				予防保全を図る。						
寄宿舍棟(78棟)37-1,2	予防保全				予防保全を図る。						
小学部棟(80棟)38	予防保全				予防保全を図る。						
屋内運動場(84棟)39	予防保全				予防保全を図る。						
肢体不自由部棟(85棟)40	予防保全				予防保全を図る。						

4. 概算費用

--